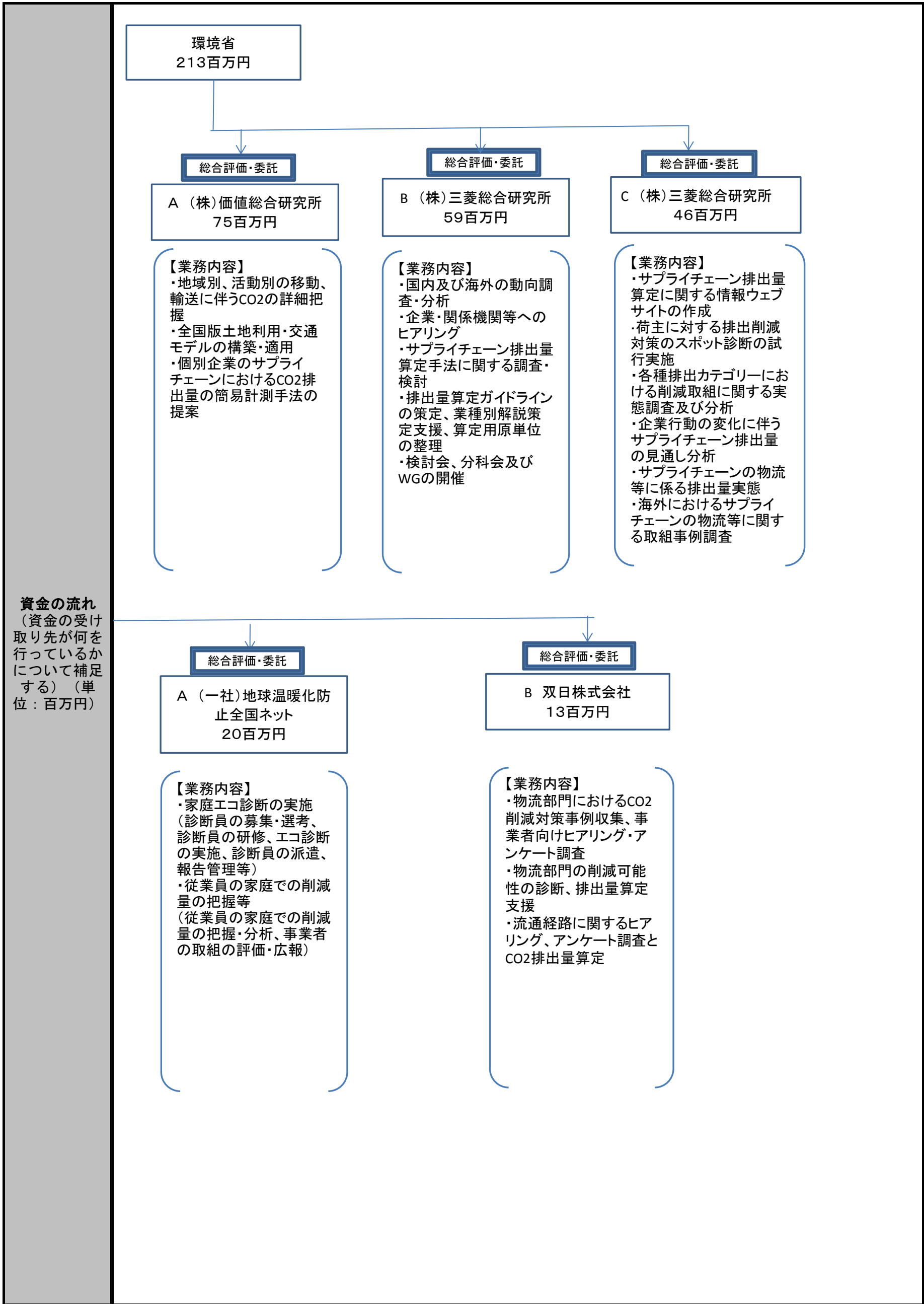


平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業		担当部局	地球環境局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	地球温暖化対策課	課長 室石泰弘		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2 特別会計に関する法律第85条第3項第3号		関係する計画、 通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業により、サプライチェーン全体を通じた温室効果ガスの排出削減量(物流の効率化による排出削減量、使用段階での排出削減量、廃棄物の減少による排出削減量等)を可視化することを通じて、効率的な排出量の削減手法及び評価手法を確立するとともに、温室効果ガスの排出削減に貢献した企業が社会から公平な評価を受けられるような仕組みを構築し、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出削減に向けた企業のインセンティブを高めることを目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	サプライチェーン排出量算定に関する国際的な動向や国内制度との関係を踏まえ、事業者におけるサプライチェーン排出量算定のためのガイドラインや業種別の固有の事情に応じた解説の作成、原単位に関する整理を行うとともに、個別企業におけるサプライチェーン排出量算定支援を行い、算定の取組を拡大することを目指す。また、排出量算定と併せて、削減対策を行うことによるサプライチェーン全体への削減貢献量の算定についても検討を行うほか、物流部門等における排出削減ポテンシャル診断を実施し、排出削減に向けた取組を行う。また、家庭部門における排出削減を目的として、従業員の家庭でのエコ診断の実施及び削減量の把握や地域・活動別の移動、輸送に伴うCO2の詳細把握のためのモデル構築等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	29	449	122	484
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	29	449	122	484
	執行額	—	27	213			
執行率(%)	—	93%	48%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	サプライチェーン全体での温室効果ガス排出削減量の可視化・温室効果ガスの排出削減に貢献した企業が市場で適切に評価される仕組み作りによってサプライチェーン全体で削減される温室効果ガス排出量 ※算定ガイドラインや見える化ツールが完成する平成23年度以降に排出削減量の算定を行うため、現時点で定量評価は困難。		成果実績 tCO2		—	—	1,500,000
			達成度 %		—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	排出削減量算定ガイドラインや排出削減量の見える化ツールを用いてサプライチェーンにおける排出削減量の算定を行った企業・事業場数 ※平成23年度に作成した算定ガイドラインや業種別解説を踏まえて、平成24年度以降に企業や事業場における排出削減量の算定を行うため、現時点で活動実績を記入することは困難。		活動実績 (当初見込み) 企業・事業場数		—	— ※算定ガイドライン、業種別解説(2業種)策定	—
					(—)	(10)	(15)
単位当たりコスト	— (円/件) ※算定ガイドライン等を活用して平成24年度以降に算定を行うため、現時点でコスト算定は困難。		算出根拠	本事業で排出削減量算定ガイドライン作成・排出削減量の見える化ツールの開発に要した費用÷それらを用いて排出削減量の算定・報告を行った企業・事業場数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	122	484	平成24年度までの事業で成果がまとまりつつある削減手法の評価、算定ガイドライン作成・排出量算定方法の精緻化、削減ポテンシャル推計の項目に関しては成果を踏まえて25年度は縮減して必要最小限の金額を計上。一方、それらの成果に基づき事業者における算定を促進するための算定支援ツールの開発、WEBサイト運営やセミナー開催による普及啓発の項目を増額して計上。更には、金融機関向けの情報開示基盤の整備や複数事業者連携での削減事業支援のためのモデル事業を新規に盛り込むこととしたため増額要求となった。			
計	122	484					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際的な動向を踏まえるとともに、温対法に基づく法制度等との整合を図り、全国の幅広い業種へ取組普及を図るためには国が実施すべき。不用については、競争入札の結果として発生したもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託先の選定は、全て総合評価方式として競争性を確保している。また、委託業務の精算の際には、中間段階を含む資金の流れや事業目的に即した必要な使途となっているか確認している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	個別企業への支援ではなく、様々な業種の事業者が使用可能なガイドライン等の整備を行うことにより、サプライチェーン排出量算定の取組を広めるという実効性の高い手段を取っている。検討結果や成果物はWEBサイトに掲載して事業者等が自由に閲覧できるようになっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	これまでの成果を踏まえ、平成24年度要求は事業継続に必要な経費に減額して要求した。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	検討会の開催回数などの見直しにより、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を縮減		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	310



資金の流れ
 （資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する）（単
 位：百万円）

	A. (株) 価値総合研究所			E. 双日株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	地域別、活動別の移動、輸送に伴うCO2把握、企業のサプライチェーン排出量の簡易計測手法の検討	60	人件費	物流部門の削減対策事例収集、事業者ヒアリング、排出量算定支援	6
	一般管理費		10	外注費	アンケート調査・企業の削減ポテンシャル調査	5
	消費税		4	一般管理費		1
	その他	国内旅費、派遣料、印刷費、借料及び損料	3	消費税		1
	外注費	土地利用・交通モデルの精査・検証	1			
	受託者負担分		△ 3			
	計		75	計		13
	B. (株) 三菱総合研究所			F.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	国内・海外動向調査・分析、企業等へのヒアリング、排出量算定手法の調査・検討、検討会、分科会、WGの運営	38			
	一般管理費		7			
	翻訳費	海外文献の和訳、ガイドライン等の英訳	4			
	印刷費	検討会、分科会、WG等の資料印刷	3			
	消費税		3			
	派遣料	検討会等の開催に係る職員派遣料	2			
	謝金	検討会等の委員謝金	1			
	その他		1			
	計		59	計		0
	C. (株) 三菱総合研究所			G.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	削減取組等実態把握、見直し分析、スポット診断	20			
	外注費	WEBサイト構築、企業アンケート調査、消費電力等計測、海外事例調査	17			
	一般管理費		6			
	消費税		2			
	派遣料	業務補助の職員派遣料	1			
	計		46	計		0
	D. (一社) 地球温暖化防止全国ネット			H.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	外注費	地域事務局による診断事業	6			
	旅費	家庭エコ診断事務局・診断員旅費	4			
	諸謝金	診断実施基金	3			
	その他	マニュアル等の印刷費、派遣等職員賃金、会場・レンタカー借料	3			
	人件費	家庭エコ診断実施、従業員の家庭での削減量の把握	2			
	一般管理費		1			
	消費税		1			
	計		20	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)価値総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・地域別、活動別の移動、輸送に伴うCO2の詳細把握 ・全国版土地利用・交通モデルの構築・適用 ・個別企業のサプライチェーンにおけるCO2排出量の簡易計測手法の提案 	75	1	99.78%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
2	(株)三菱総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・国内及び海外の動向調査・分析 ・企業・関係機関等へのヒアリング ・サプライチェーン排出量算定手法に関する調査・検討 ・排出量算定ガイドラインの策定、業種別解説策定支援、算定用原単位の整理 ・検討会、分科会及びWGの開催 	59	1	95%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
3	(株)三菱総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーン排出量算定に関する情報ウェブサイトの作成 ・荷主に対する排出削減対策のスポット診断の試行実施 ・各種排出カテゴリーにおける削減取組に関する実態調査及び分析 ・企業行動の変化に伴うサプライチェーン排出量の見直し分析 ・サプライチェーンの物流等に係る排出量実態 ・海外におけるサプライチェーンの物流等に関する取組事例調査 	46	1	68%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
4	(一社)地球温暖化防止全国ネット	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭エコ診断の実施 (診断員の募集・選考、診断員の研修、エコ診断の実施、診断員の派遣、報告管理等) ・従業員の家庭での削減量の把握等 (従業員の家庭での削減量の把握・分析、事業者の取組の評価・広報) 	20	6	92%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
5	双日株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・物流部門におけるCO2削減対策事例収集、事業者向けヒアリング・アンケート調査 ・物流部門の削減可能性の診断、排出量算定支援 ・流通経路に関するヒアリング、アンケート調査とCO2排出量算定 	13	2	9%